

一般質問(要旨)

正木 きよし

ニトリ狛江ショッピングセンター(カゴメ跡地)建設について

問 ①市にいつ届け出があったか。②まちづくり条例に基づき市民の立場に立ち指導すべきと思うが。③市民への情報提供はいつどのように行ったのか。④事業説明会の質疑の報告を受けてどう思ったか。

答 ①開発等事業届出書は2月1日②地元自治会等と調整連絡図③相談の段階でカゴメ物流センター移転の一定の情報提供④特に交通処理問題、消防車両処理、災害協定締結要望等課題を認識。



中学校の武道必修化(4月1日)に伴う教育委員会の対応について

問 狛江市は武道必修化で、4つの中学校統一として柔道を選択したが、①場所②柔道着③指導者(安全性確保)④

スケジュール⑤運営内容等、教育委員会の取り組みについて。

答 ①各学校の体育館で行う②生徒の個人負担でお願いする③柔道連盟の方等をT Aで配置④夏に教員を対象にした研修会、その後、各学校で開始時期を組む⑤授業形態は男女別の別修や男女共修の形態で行う。

仮称グラウンドメゾン狛江(航空計器跡地建設予定地)計画について

問 ①前議会後の経過と対応②事前協議報告書縦覧期間に年末年始を含めるのは市民無視③調整会の報告書はいつ協議をし作成したのか④最終回は調整会委員長が欠席であったが、委員長欠席で作成したのか。

答 ①事前協議報告書縦覧(12月22日)本年1月4日、2月1日調整会開催、2月6日事業協定書締結、2月14日着手届提出。②別途直窓口でも縦覧できる対応をした。③④2月2日に委員長に報告し作成。

太田 久美子

「いついつとき」体制の備えについて

問 ①市役所での避難訓練の趣旨は何か。②避難訓練で市長が見えた課題。③初めての図上災害対策本部演習で、市

長が得たものは何か。④東日本大震災での被災地支援のまとめとして、報告書を作成すべき。

答 ①職員及び来庁者の安全・円滑な避難誘導②職員みずからの確・迅速な行動をとる③想像力を豊かにし、多角的な視点での知識の習熟・積み重ねが必要④発行に向けて派遣した職員の報告書などを整理中。

狛江市の安心安全とは何か

問 ①隣接する市区との合同防犯パトロールや連携が必要と思うが②防犯カメラ設置の検討状況は③セーフコミュニティの取り組みは④「東京一安心な都市」狛江」を目指すなら市民にわかりやすい目標を。

答 ①近隣区市とは引き続き情報交換を図っていきたい②市の施設には既に設置済み路上等については研究中③セーフコミュニティ認証取得は検討していない④数字であらわされるものについては努力をする。

吉野 芳子

新たな中学校給食のあり方は全市民に情報提供し市民参加で決めよ

問 ①給食センター施設整備準備委員会での議論は②中学校での食育は③地場野菜の

導入④給食の温度管理⑤御飯の量の調節⑥公設民営としたメリット⑦給食センターは市民公募委員を入れて検討すべき。

答 ①あり方検討委員会の報告を踏まえ議論②食の理解等を深める啓発③配慮した施設整備を検討④法令遵守し工夫⑤施設面で工夫⑥安全で安心な給食実施に向けた最善策と考え⑦専門的で適した方法でない。

介護保険に市民が関心を持つ働きかけと在宅支援の仕組みの充実を

問 ①市民説明会の周知、開催状況と参加人数②結果をどう考える③第5期3年間の計画の特徴と実現方法④高齢者の実態とニーズ把握の内容⑤地域包括支援センターは高齢者支援のため市役所近辺に増設を。

答 ①ホームページ等で周知、2回開催、計14人参加。②開催等日時の検討が必要。③小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護を公募で整備。④精神的不安と身体的負担。⑤今後の検討課題。

市原 広子

マンション建設問題、調整会結果の不備に市長の対応を求める

問 ①2時間日照は個別対応を。市は要請を②保育園建設してもらえないのは行政のミス③建設再要望せよ④密集連棟建ての安全確保は⑤住居系都市計画変更で基準不適合になる部分は⑥外周路に市民意見を。

答 ①調整会で事業者は日照2時間確保②調整会での

公園要望を行政として受け入れた③無理と認識④多摩東部建築事務所の審査を受け認定⑤提供学校用地西側建物の一部⑥何らかの形で意見を伺いたい。

なぜ東北電力原発が3基ある女川の瓦れきか、大きな流れを感ず

問 ①災害廃棄物処理の自治体間連携について市長見解②最終処分場の日の出町のOKまだだが③昨年夏エコセメント化工で下水にセシウムが出た。下水道ルートは④結局多摩川から海へ。安全性の立証は。

答 ①被災地の復興支援のため連携をとるべき②多摩7施設受け入れにより循環組合と日の出町協定締結後③日の出町公共下水道に入り流域下水道を経て八王子水再生センターへ④測定し基準以下での受け入れ。

辻村 ともこ

北朝鮮による拉致問題に対する狛江市の取り組みについて

問 ①窓口や人権問題週間等での積極的な啓蒙は。②小中学校での「めぐみ」DVDの活用率は。③家族愛、主権国家として互いの国を認め合う教育について、国より通達があり大切。当市の今後の取り組みは。

答 ①啓発事業の広報こまへの掲載や啓発ポスターの公共施設等への掲示②児童・生徒への活用はしていない③通達等を踏まえ適切に対応したい。「めぐみ」DVDの活用は教育研究等で協議し啓発していく。

中学校における武道必修化。指導体制を確立し、礼節を子供たちへ

問 ①当市における武道必修化の目的と問題点は。②各校履修予定科目は。③指導者育成及び当市の特色は。④安全性確保に配慮したカリキュラムか。⑤事故の対応とマニュアル整備について適切な対応を。

答 ①伝統文化に直接触れ理解する貴重な体験。安全性確保が課題②水泳、球技、ダンス等③夏期に研修、柔道連盟の方等をT Aで配置④礼法、基本動作、受身等の練習⑤救急体制等を定めたマニュアルの徹底。

(仮)狛江ショッピングセンター問題について住民生活を考えよ

問 ①交通安全、騒音、環境、防犯対策は②世田谷通り右折レーン策定は③災害時応援協定締結を要望する④市職員が説明会不参加。東京一安心な都市を目指す市長の住民生活環境維持のための対策は。

答 ①交通対策は警察協議、その他ポイ捨て等は協力を求める②設置可能か協議③協定締結に向け調整を進めたい④事業者が条例の遵守や交通を含め環境保全への努力を強く求めていく。

小川 克美

地域防災計画風水害編について

問 ①多摩川の河川改修は定期的に終わっているか。

②浸水想定区域内の新築家屋に対して周知方法は。③防災無線は耐震化されているか。

答 ①定期的に河道の横断測せつを行う。②防災マップや洪水ハザードマップに避難方法や避難施設を記載し周知。③風速60mに耐えるものを基準とし、深さ2mの基礎を埋設。

市長の政治姿勢(平成24年度所信表明)について

問 防災センター建設は数年前から計画されていたにもかかわらず、なぜ「東日本大震災を踏まえて」と表現するのか。いかにも「素早い対応していません」的で異議あり。

答 東日本大震災を踏まえた対応として、PHS・MCA・防災行政無線自動応答電話装置を導入。防災センターの免震構造の変更や緊急時の飲料水の確保も行う。

石井 功

まちづくり条例について

問 ①開発行為の適用範囲で狛江の延べ床面積は300m²だが、近隣の自治体はどのようになっているのか②近隣住民は施工規則の別表第2で定義されているが、調整会には近隣住民以外でも参加できるのか。

答 ①近隣6区市で、延べ床面積指定なし2団体、1000平米以上1団体、1500平米以上3団体②会議の公開性・公平性を保つことから傍聴